

## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 日本写真印刷株式会社

コード番号 7915 URL <http://www.nissha.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (氏名) 鈴木 順也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 兼 最高財務責任者 (氏名) 西原 勇人

TEL (075)811-8111

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	21,280	△3.9	△265	—	253	—	63	—
27年3月期第1四半期	22,150	26.5	△751	—	△856	—	△965	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 721百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △1,318百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	1.49	—
27年3月期第1四半期	△22.49	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	110,227	66,391	60.2
27年3月期	115,430	66,313	57.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 66,391百万円 27年3月期 66,313百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	△0.2	2,000	△29.0	2,000	△50.8	1,500	△53.3	34.95
通期	120,000	1.0	8,500	△2.9	8,500	△32.0	7,300	△35.1	170.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	45,029,493 株	27年3月期	45,029,493 株
28年3月期1Q	2,116,558 株	27年3月期	2,116,538 株
28年3月期1Q	42,912,940 株	27年3月期1Q	42,913,828 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成27年8月6日(木)に機関投資家向け電話会議を開催する予定です。この電話会議で使用する資料については、開催にあわせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるグローバル経済情勢を振り返りますと、米国では個人消費が牽引役となり景気の回復基調が継続し、欧州ではギリシャの債務問題等への影響に引き続き留意が必要なものの、景気には持ち直しの動きがみられました。一方、中国では景気拡大のテンポが一段と緩やかになりました。わが国経済については、足元の円安基調を背景に輸出は引き続き好調で、企業収益は総じて改善傾向にあります。設備投資や個人消費には持ち直しの兆しがみられ、景気は緩やかな回復基調を続けています。

当社グループが主力とするスマートフォンやタブレット端末などのコンシューマー・エレクトロニクスの分野では、製品需要の急激な変動や製品・サービスの低価格化が常態化し、売上高と利益の両面に影響を与えています。当第1四半期連結累計期間においては、デバイス事業における静電容量方式タッチパネルの需要が季節要因などによって落ち込むことが想定されたため、生産効率の改善やあらゆるコスト削減に努め利益の減少を最小限にとどめるとともに、産業資材事業では安定成長の見込まれる自動車や家電向け製品の拡販により、利益の拡大に取り組みました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は212億80百万円(前年同四半期比3.9%減)、利益面では営業損失は2億65百万円(前年同四半期は7億51百万円の営業損失)、経常利益は2億53百万円(前年同四半期は8億56百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は63百万円(前年同四半期は9億65百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

#### 産業資材

産業資材は、プラスチック、ガラスなどの表面を加飾する独自技術を有し、市場トレンドに合わせた継続的な技術開発によって事業領域を拡大していくセグメントです。プラスチックの成形と同時に転写を行うIMDは、グローバル市場で自動車(内装)、家電製品、スマートフォンなどに広く採用されています。

当第1四半期連結累計期間においては、重点市場と定めた自動車(内装)、家電製品向けの需要が堅調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は85億44百万円(前年同四半期比49.4%増)となりました。

#### デバイス

デバイスは、タッチ入力デバイスFineTouchを中心とし、精密で機能性を追求したデバイスを提供していくセグメントです。グローバル市場でタブレット端末、スマートフォン、携帯ゲーム機などに採用されています。

当第1四半期連結累計期間においては、タブレット端末向け静電容量方式タッチパネルの需要は季節要因などから低調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は90億88百万円(前年同四半期比27.0%減)となりました。

#### 情報コミュニケーション

情報コミュニケーションは、セールスプロモーション、Webソリューション、商業印刷、出版印刷、デジタルアーカイブなど、さまざまな製品・サービスを提供し、お客さま企業のマーケティング戦略や、広告宣伝・販売促進などのコミュニケーション戦略全般をサポートしています。

当第1四半期連結累計期間においては、主力の商業分野で情報メディアの多様化による印刷物の減少などの影響があり、受注競争は激しいものとなりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は33億35百万円(前年同四半期比15.6%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,102億27百万円となり前連結会計年度末(平成27年3月期末)に比べ52億3百万円減少しました。

流動資産は543億19百万円となり前連結会計年度末に比べ56億63百万円減少しました。主な要因は、商品及び製品が12億29百万円増加した一方、現金及び預金が70億55百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は559億7百万円となり前連結会計年度末に比べ4億60百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産が11億67百万円減少した一方、その他有価証券の取得および時価の変動等により投資有価証券が18億2百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は438億35百万円となり前連結会計年度末に比べ52億81百万円減少しました。

流動負債は346億円となり前連結会計年度末に比べ57億6百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が47億12百万円、その他に含まれる未払消費税等が13億86百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は92億35百万円となり前連結会計年度末に比べ4億25百万円増加しました。主な要因は、その他有価証券の時価の変動等によりその他に含まれる長期繰延税金負債が3億79百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は663億91百万円となり前連結会計年度末に比べ78百万円増加しました。

## キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ70億37百万円減少し、224億47百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は47億40百万円となりました。これは主に減価償却費として18億33百万円計上した一方、仕入債務の減少額として45億10百万円、たな卸資産の増加額として19億88百万円計上したこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18億24百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得として9億64百万円、投資有価証券の取得として6億56百万円支出したこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億46百万円となりました。これは主に配当金の支払いにより6億21百万円支出したこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、平成27年5月12日の公表から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益または税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しています。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っています。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,794	22,739
受取手形及び売掛金	18,633	17,655
商品及び製品	3,592	4,821
仕掛品	2,645	3,293
原材料及び貯蔵品	1,990	2,089
その他	3,745	4,136
貸倒引当金	△418	△417
流動資産合計	59,982	54,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,090	20,592
機械装置及び運搬具(純額)	10,467	9,674
工具、器具及び備品(純額)	1,346	1,276
土地	5,923	5,923
リース資産(純額)	262	239
建設仮勘定	263	479
有形固定資産合計	39,353	38,186
無形固定資産		
ソフトウェア	1,740	1,549
のれん	2,263	2,268
その他	814	820
無形固定資産合計	4,819	4,638
投資その他の資産		
投資有価証券	10,425	12,228
その他	1,281	1,287
貸倒引当金	△432	△432
投資その他の資産合計	11,274	13,083
固定資産合計	55,447	55,907
資産合計	115,430	110,227

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,764	15,052
短期借入金	10,114	10,126
未払法人税等	899	130
賞与引当金	1,426	2,163
役員賞与引当金	43	54
その他	8,059	7,072
流動負債合計	40,306	34,600
固定負債		
退職給付に係る負債	5,861	5,911
その他	2,948	3,323
固定負債合計	8,810	9,235
負債合計	49,117	43,835
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,684	5,684
資本剰余金	7,355	7,355
利益剰余金	48,198	47,618
自己株式	△2,930	△2,930
株主資本合計	58,308	57,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,382	6,235
為替換算調整勘定	2,865	2,672
退職給付に係る調整累計額	△242	△244
その他の包括利益累計額合計	8,004	8,662
純資産合計	66,313	66,391
負債純資産合計	115,430	110,227



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	22,150	21,280
売上原価	19,205	17,308
売上総利益	2,944	3,972
販売費及び一般管理費	3,696	4,237
営業損失(△)	△751	△265
営業外収益		
受取利息	24	22
受取配当金	61	86
為替差益	-	476
その他	33	30
営業外収益合計	119	616
営業外費用		
支払利息	25	15
持分法による投資損失	173	53
為替差損	19	-
その他	6	27
営業外費用合計	224	97
経常利益又は経常損失(△)	△856	253
特別利益		
固定資産売却益	3	2
特別利益合計	3	2
特別損失		
固定資産除売却損	1	20
減損損失	-	150
特別損失合計	1	170
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△854	86
法人税等	112	22
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△966	63
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△965	63

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△966	63
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	852
為替換算調整勘定	△368	△189
退職給付に係る調整額	△7	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	△3
その他の包括利益合計	△352	657
四半期包括利益	△1,318	721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,317	721
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△854	86
減価償却費	2,375	1,833
減損損失	-	150
のれん償却額	1	89
賞与引当金の増減額(△は減少)	525	737
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	49	48
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	1
受取利息及び受取配当金	△86	△109
支払利息	25	15
為替差損益(△は益)	△89	△297
持分法による投資損益(△は益)	173	53
固定資産除売却損益(△は益)	△2	17
売上債権の増減額(△は増加)	△1,977	964
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,225	△1,988
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,677	△4,510
その他	2,363	△980
小計	△3,388	△3,878
利息及び配当金の受取額	85	111
利息の支払額	△25	△15
法人税等の支払額	△222	△958
法人税等の還付額	14	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,536	△4,740
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,079	△964
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	-
有形固定資産の売却による支出	-	△175
投資有価証券の取得による支出	△41	△656
関係会社株式の取得による支出	△25	-
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△20	-
事業譲受による支出	△344	-
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	2	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△22	△38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	744	-
その他	7	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△780	△1,824

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△0	-
長期借入金の返済による支出	△2	-
リース債務の返済による支出	△161	△25
自己株式の取得及び売却による収支	△0	△0
配当金の支払額	△204	△621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△368	△646
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161	174
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,847	△7,037
現金及び現金同等物の期首残高	20,272	29,484
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,425	22,447

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業資材	デバイス	情報コミュニ ケーション	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,721	12,448	3,950	29	22,150	—	22,150
セグメント間の内部売上高 または振替高	0	153	—	138	292	△292	—
計	5,721	12,602	3,950	167	22,442	△292	22,150
セグメント利益または損失(△)	△548	879	△192	△13	123	△875	△751

(注) 1. 「その他」の区分は人材派遣事業等です。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額△875百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、エフアイエス(株)の全株式を取得し、連結の範囲に含めたこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、「その他」のセグメント資産が2,595百万円増加しています。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、平成26年6月30日付でエフアイエス(株)を簡易株式交換により完全子会社化しました。

当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,717百万円です。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業資材	デバイス	情報コミュニ ケーション	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,544	9,088	3,335	312	21,280	—	21,280
セグメント間の内部売上高 または振替高	2	447	—	225	674	△674	—
計	8,547	9,535	3,335	537	21,955	△674	21,280
セグメント利益または損失(△)	405	416	△220	△216	384	△649	△265

(注) 1. 「その他」の区分はガスセンサー生産販売事業等です。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額△649百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業資材」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を150百万円計上しました。